

社会情報学会 (SSI) 東北支部研究発表会

日時：2014年9月27日（土）13:00～17:55

場所：東北大学（青葉山キャンパス）情報科学研究科棟 2階「中講義室」

【プログラム】

13:00 開会

13:05～13:50 研究発表(1)

本田正美（東京大学大学院情報学環交流研究員）
『オープンデータの推進と地域活性』

13:50～14:35 研究発表(2)

塚田純（東北大学大学院情報科学研究科 博士課程後期2年）
『受け手、送り手における「乖離」の検証（共同プロジェクト本におけるチャプター）』

14:35～14:45 休憩

14:45～15:30 研究発表(3)

フローリアン・マイスナー（東北大学特別研究員）
“Reasonable or just sensationalist? Explaining German media coverage on 3.11”
『正当だったか、または過熱だけだったか？ドイツの3.11報道を説明する』

15:30～16:15 研究発表(4)

佐々木 加奈子（東北大学大学院情報科学研究科 博士課程後期2年）
『テレビ報道における福島表象とその現実 —福島県浪江町避難者達の報告から—』

16:15～16:25 休憩

16:25～17:10 研究発表(5)

大内齋之（新潟大学大学院現代社会文化研究科 博士後期課程1年）
『臨時災害放送局における方言利用の意義に関する考察～福島県富岡町「おだがいさまFM」を事例として～』

17:10～ 17:55 研究発表(6)

木村 雅史（東北工業大学 非常勤）
『フレーム分析の展開可能性』

17:55 閉会

- ※ 各研究発表の時間は、発表が30分、質疑応答が15分、合計45分となっています。
- ※ 研究発表会終了後に懇親会を行います。会場：未定 会費：実費（当日、会場で徴収します。）
- ※ 参加予定者（発表者を含む）は、会場準備の都合もありますので、「研究発表会」および「懇親会」それぞれの出欠について、以下の参加申込先までご連絡ください。

【参加申込先・問い合わせ先】

kitamura@human.niigata-u.ac.jp（新潟大学・北村順生）

kunikow@ka2.so-net.ne.jp（東北大学・坂田邦子）

研究発表(1)

オープンデータの推進と地域活性

本田正美 (東京大学大学院情報学環交流研究員)

中央政府や自治体などの公的な組織が保有するデータを自由に二次利用可能な形式で公開するオープンデータの取り組みが広がりを見せている。日本政府にあっては、「世界最先端IT国家創造宣言」において、ビッグデータ・オープンデータの活用促進を挙げるなど、データを利用した経済活動の活性化を政策目標として掲げている。自治体においても、オープンデータの推進によって地域経済に新たな活力を与えることによって地域活性を企図する動きが見られるところである。本発表では、データを利用することによって産業を興すというロジックに基づく地域活性ではなく、オープンデータを契機としたハッカソンやアイデアソンなどの開催により新たな人的ネットワーク形成されることによる地域活性の可能性について議論したい。

キーワード

オープンデータ、オープンガバメント、地域活性、住民参加、政策革新

研究発表(2)

受け手、送り手における「乖離」の検証（共同プロジェクト本におけるチャプター

塚田純（東北大学大学院情報科学研究科 博士課程後期2年）

発表内容は東北大学大学院 情報科学研究科メディア文化論ゼミにおける共同プロジェクト「311からメディアを考える」の内容の一部である。このプロジェクトは、311以後、情報の送り手（メディア）の報道に対して、受け手（被災者／市民）が何らかの違和感を抱いている事が発覚した所からはじまった。プロジェクトでは、送り手、受け手の双方の立場から見た「メディア」を捉え、比較し、被災者が訴える違和感の実態を明らかにすると共に、どういった背景により発生したのかを理解する事が目的である。個人の発表内容としては、送り手、受け手のインタビュー内容をもって、どういった要因により違和感が発生したと考えられるか、その考察を述べる。

キーワード

乖離、メディアモデル、民主主義、市民

“Reasonable or just sensationalist? Explaining German media coverage on 3.11”

邦題: 正当だったか、または過熱だけだったか? ドイツの3.11報道を説明する

フローリアン・マイスナー (東北大学特別研究員)

東日本大震災の後海外メディアはよく批評されていた。批評の内容は、原発事故に関して事実誤認や過熱報道が沢山あったという事だ。その印象はなぜ起こったか、取材の条件、問題は何だったのか? このプレゼンテーションではドイツのケースを調査して特に歴史や政治的な面、ジャーナリズム文化の様々な面を分析し、大震災を報道したドイツの記者の見方も発表される。

1970年代以降、原子力技術に対してドイツの世論は悲観的であったのでメディアは今回も原発問題にとっても大きな比重を置いていた。ドイツに巡る原子力の歴史的背景と福島第一原子力発電所における爆発の度重なる映像は、ドイツのエネルギー政策の歴史的転換を導いた根本的要素であった。同時に、日本における原発報道がより重要な位置づけに置かれる事になった。こういった社会的背景以外にも過度なる原発報道はメディアの内的事情にも要因がある。

英語の発表でスライドは日本語で表示される。

キーワード

東日本大震災、震災報道、ジャーナリズム、マスメディア、ドイツのメディア

テレビ報道における福島表象とその現実 ―福島県浪江町避難者達の報告から―

佐々木 加奈子 (東北大学大学院情報科学研究科 博士課程後期2年)

仮設住宅で避難生活をおくる浪江町民を対象に東日本大震災のテレビ報道に関するアンケート調査を実施した。テレビ報道の多くは期待していた表象ではなく、違和感を抱くものばかりであることが解った。表象された福島と映されなかった現実のズレが、更に避難者達のメディアへの不信感を仰いだ。本稿では、全国放送における福島表象（帰還を待ち望む像や絶望的視覚表象など）を通して、複雑化する福島の現状を、配当される賠償金の存在、土地の歴史、メディア表象の本質などの要因から考察を試みた。

問題の所在が国や東電に託されている事から、避難者達とメディアの関係性は、透明化の道を歩む。メディア表象が促した風評被害や避難者としてスティグマを負った避難者達は、自らの声を抑制する従属関係が働いていることが伺えた。メディアへの不信感から、語られなくなった福島の現状、'表象不可能性'には風化を益々加速させてしまう危険性がはらんでいる。

キーワード

福島表象、表象不可能性、忘却、当事者とメディア、スティグマ

臨時災害放送局における方言利用の意義に関する考察
～福島県富岡町「おだがいさまFM」を事例として～

大内齋之（新潟大学大学院現代社会文化研究科 博士後期課程1年）

東日本大震災から3年半が経った。一時は岩手県、宮城県、福島県、茨城県で30局の臨時災害FMが開局した。現在でも11局が臨時災害FMとして運営している。臨時災害FMは1995年の阪神淡路大震災後制度化され、放送法第8条に規定する「臨時かつ一時の目的（総務省令で定めるものに限る。）のための放送」のうち、放送法施行規則第7条第2項第2号に「暴風、豪雨、洪水、地震、大規模な火事その他による災害が発生した場合に、その被害を軽減するために役立つこと」と規定されている。しかし3年半が経過し被災地は復興途中ではあるものの、臨時災害FMの当初の開局目的とはちがった状況になっていることは否めない。

本稿では、そうした中で放送をされている臨時災害FMの番組に注目し、原発事故で町民が全国津々浦々に避難している福島県富岡町のおだがいさまFMの「んだっぺトーク」という番組を事例として、番組における方言利用の意義に関する考察を行うものである。

キーワード

臨時災害放送局、方言、福島県富岡町、東日本大震災、タブレット

フレーム分析の展開可能性

木村 雅史（東北工業大学 非常勤）

本報告の課題は、アメリカの社会学者アーヴィング・ゴフマンの後期の著作『フレーム分析』（Goffman 1974）を読解し、「フレーム分析」のメディア分析への応用可能性を考察することである。『フレーム分析』は、ミクロ社会学の理論的源泉の一つであるトマスの「状況の定義」論をふまえつつ、ゴフマン独自の「状況の定義」論を展開した著作である。この著作で提示されているゴフマン独自の視角とは、「状況の定義」の多層性という観点のもとに、人々の相互行為過程を記述、分析していく視角である。ゴフマンは、対面的な相互行為秩序やその機能分析をしたことで有名だが、『フレーム分析』では対面的相互行為に限らず、人々のメディア経験もが分析の俎上にあげられている。本報告では、『フレーム分析』で提示されている諸概念を検討しながら、「フレーム分析」のメディア分析への応用可能性、その意義を理論的に考察することにしたい。

キーワード

フレーム、転調、状況の定義